

# 坂井市議会だより



坂井市

第35号

2015. 2

12月定例会



表紙：嶺北消防組合消防出初式(越前三国鳶隊)

## 主な内容

一般質問	2～10	常任委員会視察報告	16～17
常任委員会報告	11～13	広域連合・一部事務組合報告	17
決算特別委員会報告	14	議会報告会報告	18
補正予算概要	14	議会報告会日程のお知らせ	18
定例会審議結果	15		



東十郷小学校 6年

板原 茉凜さんの作品です。

「坂井市議会だより」  
の題字は、



# 一般質問

地方創生法に伴う  
坂井市の取り組みについて

**問** 衆議院解散直前に国会を通して地方創生法の趣旨を市長はどう捉えるのか。

また、その法の下で、①自立性、②将来性、③地域性、④直接性、⑤結果重視の5項目にのっとり、客観的なデータにより、地域の実情性を十分に踏まえた持続可能な施策を支援するとある。

施策を考慮する上では、市民の声を反映することが大事であり、総合計画後期計画の際に行った市民満足度アンケートを再度行うことが有効と考えるが。

**市長** 地方創生法と称するのは「まち・ひと・しごと創生法」と「改正地域再生法」のことだが、人口減少と超高齢化という厳しい状況に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、地方で住みよい環境を維持して、将来にわたって活力ある日本社会を維持する法律と受け止める。

政府では、県や市町村にそれぞれの目標と施策に関する基本的な方向を定めた総合戦略の策定を求めていることから、市民のニーズを的確に捉える調査が必要と考える。

ほかの計画の策定にも役立つことから定期的にアンケートなどの調査を行うことを検討したい。



上出 純宏

**坂井市観光ビジョン戦略基本計画の見直しについて**

**問** 策定をした平成21年3月以降、市内の観光環境に変化が見られ、シテールスの専門家を採用するこの時を捉えて、基本計画を見直してはどうか。

**市長** 策定から約5年を経過しているが、これまでの計画に対する達成状況や新たな課題を坂井市観光連盟の中で検証を進めている。

三国湊町家活用プロジェクト、旧竹田小中学校の周辺整備、一筆啓上手紙資料館新設、ゆりの里再整備など新たな観光資源の利活用に、時勢に応じた戦略を講じたい。



▲ 坂井市観光ビジョン基本計画

人口減少が引き起こす  
地方消滅について

**問** 「2040年までに自治体の半分が消滅する」今年5月に日本創生会議の人口減少問題検討分科会は、このようなショッキングな発表をした。

坂井市も、この試算によると、2040年の人口は約7万4000人となり、現在より約2万人減と予想されている。

この人口減少問題は、今や「待ったなし」の状態にあるが、市の学生の県外進学者のUターン率と、出生率の現状は。

**市長** 県外進学者のUターン率は県外進学時に住民票を移動するケースが少ないことから把握は困難な状況になっている。

また、出生率は平成15年からの5年間の1・47に対して平成20年からの5年間は1・57で0・1ポイント上昇している。

**問** 市の学生の県外進学者のUターン率をアップさせるための具体的な施策は。

**総務部長** 現在行っている市の子育て、人口対策に関連した施策を取りまとめ、不足している部分があるのか、今後検討していく。

**問** 成人式を利用しての坂井市に対するUターンへの働きかけ、PR、学生の思いを聞く意味でのアンケートを実施してはどうか。

教育部長

現在は、\*LINEを使っ

ての成人式の事後調査を行っているが実行委員会とも協議しながら実施を検討したい。

**問** 千葉県流山市のように、子育て世代、共働き夫婦といった、より具体的なターゲットを絞って人口増を取り組んではどうか。

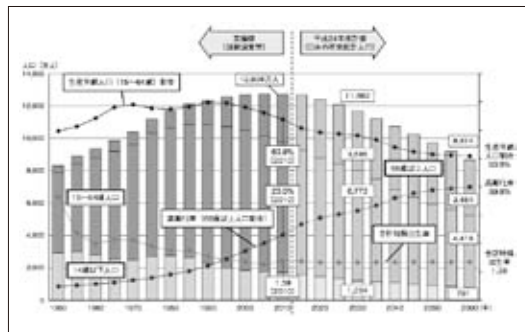
**総務部長** ターゲットを絞った戦略は非常に大切であり、市の魅力をPRしながら、活用していきたい。

**問** シテールスを活用して、定年世代をターゲットに移住・定住の働きかけをしては。

**総務部長** 竹田地区や三国湊町家を活用した振興策に取り組んでおり、その特徴を生かしながら、シニア向けの対策も盛り込んでいきたい。



渡辺 竜彦



▲ 日本の将来推計人口

\*LINE…携帯電話などで無料でメッセージ交換や音声通話ができるサービス

坂井市の滞在型観光施策について

**問** 市には、丸岡城をはじめ東尋坊、雄島、越前松島など数多くの景勝地があるが、観光客は近隣の温泉旅館に宿泊している現状を踏まえ、宿泊を伴う具体的な滞在型観光の施策・日没前後の若年層観光客の取り込み・障がい者や高齢者に配慮したバリアフリー観光の取り組みは。

**市長** 具体的な施策としては、坂井市観光連盟の法人化、旅行業登録などの組織の強化、市の特色を生かした体験やイベント参加型など、観光客のニーズを的確に把握した滞在型観光を推進していきたい。

日没後のイベントとしては、丸岡城の桜まつり、竹田のしだれ桜まつりの期間中、ライトアップを行い、夜間の観光誘客に努めており、丸岡城やみくに龍翔館においては1年を通してライトアップを実施している。東尋坊は国定公園のため、景観問題、地元商店街の営業時間や岩場の安全確保など多くの課題があるが、各観光協会や観光連盟と協議しながら検討していきたい。観光施設のバリアフリー化は観光誘客において重要であり、順次計画的に整備していく。

病児・病後児保育について

**問** 現在、三国地区での病児・病後児保育が整備されていない。今後の計画は。

**市長** 坂井市総合計画でも支援体制を充実させることとしており、できるだけ早い時期に三国地区にも整備を進める。

成人式について

**問** 県外に進学、就職している新成人に対してUターンを促すために、成人式で市の魅力PRやアンケート調査をしようか。

**教育部長** 前回からLINEなどSNSを生かした情報発信を実施し、当日はシテイセールス推進室と連携しプロモーションムービーの上映を行う。

アンケート調査についても検討したい。

今後各部署間が連携して全庁体制で取り組んでいく。



川端 精治



▲ 東尋坊の夕日

※SNS…インターネットを通じて人と人のつながりを促進し、コミュニティの形成を支援する会員制サービス(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)

坂井市の目指す

地域包括ケアシステムについて

**問** 地域包括ケアシステムの支援・体制強化には部署横断的プロジェクトとしての取り組みが重要と思われるが見解は。

**福祉保健部長** 住まいやまちづくりなど庁内関係部署との横断的な取り組みが必要であることを踏まえ、今後、適切に対応していきたい。

**問** 要支援1・2を含めた新しい介護予防・生活支援事業が始まるうえで、地域包括支援センターの体制強化が必要不可欠と考える。

**福祉保健部長** 地域包括ケアシステム構築のうえで、基準に基づく日常生活圏域を早期に制定し、各種相談やケアプランなどに対応できる体制づくりが必要。

民間事業所などの協力を受けながら日常生活圏域ごとの地域包括支援センターの体制整備を進めることが重要と考える。

**問** 多様な生活支援・介護予防サービスを重層的に提供するうえで、ボランティア団体、NPO、サービス

事業所を含めた協議体を設置する考えは。

**福祉保健部長** NPO、民間事業所などのサービス提供主体を対象とした協議の場を設定することが、生活支援・介護予防サービスを充実するうえで喫緊の課題と認識している。

**問** 地域包括ケアシステムを推進するうえで、介護認定率低減の目標値を設けるべきでないのか。

**福祉保健部長** 介護保険第6期計画では、自然増による認定率を19.4%を予想し、政策的に18.7%に縮減させる計画数値がでている。当面は18.7%を第一の目標としたい。



伊藤 聖一



▲ 地域包括支援センター

※地域包括ケアシステム…高齢者の尊厳の保持と自主生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるように、地域の包括的な支援・サービスを提供する体制。

## 丸岡城、城周辺整備と観光について

**問** 平成24年、丸岡地区区長会を中心に、埋門（うずみもん）などの整備について要望書が提出されているが、埋門についての調査は、どのようになっているか。

また、民間会社に調査を依頼し迅速に進めることはできないか。

**教育長** 平成25年度から5カ年の予定で、城山の遺跡としての残り具合を調査している。

埋門などの整備については歴史的価値のある資料の提供を広く呼びかけ専門家の意見を頂き、検討していきたい。

また、丸岡城周辺の発掘調査については市が直接実施すべきと考えている。

**問** 豊原寺の調査は今後どのように考えているか。

**教育長** 豊原寺跡は市の史跡に指定しており、遺跡は良好に保存されている。六呂瀬古墳群並びに、丸岡城跡調査事業が終了次第改めて検討していく。

**問** 丸岡城内や千古の家を海外、県外から市役所へ来庁されるお客様の会議の場所や、おもてなしの場として活用することはできないか。

**教育長** おもてなしの場としての活用として重要文化財である千古の家については保存会と協議しながら進めていきたいかと思う。

丸岡城につ

いては、いろいろな課題が解決されれば検討したい。

**問** 北陸新幹線延伸を控え、東尋坊、丸岡城などへの誘客をどう考えているか。

**市長** 独自の観光資源を磨き上げるとともに、県や周辺自治体との連携を強化し、観光商品の開発により観光客の掘り起しが必要である。

また、知名度の高い東尋坊、越前がに、丸岡城などを中心に首都圏への出向宣伝を実施し誘客につなげたい。

**問** 丸岡城、城周辺の10年、20年後といった中期的なビジョンを行政として立ち上げられないか。

**市長** 現在の施設を最大限活用して全国に発信していくことが望ましい。できるものから少しずつその方向性に向かって手がけていく必要がある。



南川 直人



▲千古の家

## 坂井市のSNS導入時期と活用について

**問** 9月議会での一般質問で市のFacebookを準備中と答えていたが、平成26年内にスタートできるのか。

**総務部長** 平成27年1月下旬までにデザイン構成、素材集めおよび運用ポリシーの構築などを完了し、その後テストアップ修正作業を繰り返し、新年度から開設したい。

**問** 世代により、違う種類のSNSを利用しているが、どのように情報発信をしていくのか。

**総務部長** SNSは、20代から30代の若い世代による利用が最も多いことから、この世代をターゲットに多種多様な情報を発信し、市とのつながりを深めたい。

さらにSNS上での書き込みを呼びかけることで市の良さを実感できるようにしていきたい。

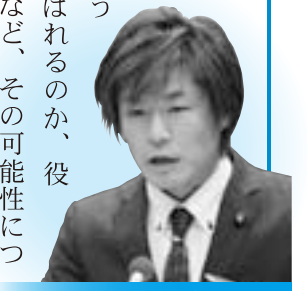
**問** 市独自のアプリケーションを作成して、スマートフォンなどから観光や健康、防災などの情報発信に活用したらどうか。

**総務部長** スマートフォンの普及と情報伝達の利便性からも、コミュニケーションツールとしてのアプリな

ど、どのようなものが喜ばれるのか、役に立つのかなど、その可能性について調査研究していきたい。

**問** シティセールス推進室室長が公募で決定したが、市の認知度を上げにくくするために、どのような取り組みに期待しているか。

**市長** 今までに培った経験や人脈を生かして、市の魅力度、知名度の向上に向けた企画推進をはじめ、市民の郷土愛や市の施策に関する効果的、戦略的広報・宣伝など、市外の人に坂井市を訪れてもらい、市内の人には住むことに誇りと喜びを感じてもらえるような取り組みに期待している。



後藤 寿和



▲スマートフォン

健康都市宣言について

**問** 「誰もが笑顔で暮らせるまちへ」をテーマに開催された健康都市宣言で、健康都市として何から取り組むのか。

**市長** 日々の生活において野菜の多い食事をとり、また塩分を減らし、ウォーキングなどの運動を増やす「プラスマイナスチャレンジ」に取り組むことが重要であると考えている。

**問** 健康寿命の延伸について、早急に取り組む具体的な施策はなにか。

**市長** 県、市内関係団体、事業所などとの連携による、食や運動をテーマにした健康づくり「(仮称)健康都市さかいフェア2015」の開催や、各世代への健康意識の向上に努めたい。

また、健康なまちづくり推進協議会を設置し、地域社会全体で健康を支える環境づくり体制を整えたい。

**問** 健康寿命を延伸するためには、住民健診の受診率を上げることが必要と考えるが、どのような方を講じるのか。

**福祉保健部長** 現在、75歳から80歳の方に個別に通知している。今後は、老人会、健康サポーターなどの協力を得ながら受診率向上に努めたい。

農業問題について

**問** 高齢化が進む農家の中で、担い手農家の育成について。

**市長** 農業経営基盤の強化の促進に

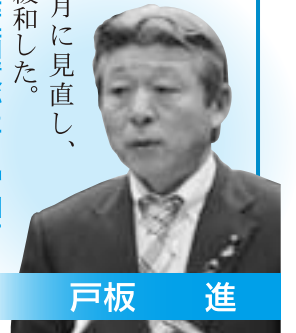
関する基本的な構想を平成26年9月に見直し、認定基準を緩和した。

**問** そばの生産面積が年々増加する中で、作付けに適さない場所の対策について。

**市長** 排水対策として改善されない圃場や、田島川、兵庫川近くなどの水害の起きやすい場所の圃場については、集落の話し合いによるローテーションの方法、加工用米、飼料用米の作付けを奨励するなど対策を検討する。

**問** 現在の耕作放棄面積と今後の対応について。

**市長** 耕作放棄地の面積は、39.8ヘクタールである。本年度から始まった農地中間管理事業を推進していくとともに、中山間地などの耕作不利地な担い手の見つけられない農地については、地域集落や、農協および県と連携し、適地適作の農産物作付け、鳥獣害防止、集落営農の組織化など対策を検討する。



戸板 進



▲ 坂井市健康都市宣言

合併10年を迎えるにあたり

**問** 平成18年3月に4町合併し、平成27年3月に10年目を迎えるが、市長の率直な思いや感想は。

**市長** 合併当初から順調に4町の融和が図られ、一体感も醸成されていると感じており、市民に感謝している。

**問** 合併10年の節目を迎えるにあたり記念の事業などはどのように考えているのか。

**市長** 平成28年3月20日が丸10年となり、それから1年間を記念事業の実施期間とし5月22日に記念式典を実施する。

**問** 市民活動における10周年記念の冠を付けた事業を認定しては。

**市長** 坂井市誕生10周年記念事業実施方針を作成し、基本コンセプトや実施形態を示したい。

防災タイムラインについて

**問** 予測される災害である大型台風などに対して、災害発生時から時間をさかのぼって対策を講じるための行動計画防災タイムラインを策定しているか。

**総務部長** 現在策定中の地域防災計画を踏まえ、国や県との協議を重ね

調査・研究を行いたい。

**三國祭会館を建設しては**

**問** 北陸三大祭でもある三國祭を紹介し、まち歩き、観光の拠点として三國祭会館を建設しては。

**産業経済部長** 駐車場も含めた十分な用地や、建設には莫大な費用を要するなど難しい。

三國地区の観光拠点作りは既存の施設を十分に活用したい。



川畑 孝治



▲ 三國祭

地域包括ケアシステム構築に向けて  
広域連合と構成市のあり方について

**問** 平成29年4月から本格実施の新しい介護予防・日常生活支援サービ  
スは、支え合いを基本として、市の  
特色、実情に合ったサービスを行う  
ことが大事。

市の取り組みの重要度が増す中で、  
広域連合と構成市のあり方について  
伺う。

**市長** 広域連合が保険者として、保  
険料徴収や介護認定などの定型的業  
務を効果的また効率的に処理する。

構成市は、市の特色や実情を活か  
した地域支援事業を進めていくため、  
地域包括支援センターの体制を充実  
させ、介護予防・日常生活支援総合  
事業に取り組む。

その中で、広域連合と構成市が有  
機的に連携していくことが重要であ  
る。

**高年齢者支援、子育て支援について**

**問** スーパーや飲食店などで、カー  
ドを提示すると特典が受けられる高  
年齢者優待制度、子育て優待制度を導  
入してはどうか。

**市長** 高齢者優待制度は、外出誘導

や徘徊防止に  
有効な手段である。

地域の支え合いのまちづ  
くりや地域経済の活性化にもつな  
がる一つの方策と考えられる。

先進地の状況を見極め検討する。

子育て優待制度は、現在、県と県  
内商工会関係団体で構成するふくい  
ウエルフェア事業実行委員会が運営  
し、県下全域で利用できる、すまい  
のFカードが流通している。

このカードは、同一世帯に18歳未  
満の子どもが3人以上いる家庭を対  
象として、希望者に配布している。  
今後さらに制度が浸透するよう、  
周知を進め拡大を図る。



永井 純一



▲ すまいるFカード

「福祉委員」の活動支援について

**問** 地域住民の悩みや困りごとの早  
期発見・解決のための「小地域見守  
りネットワーク活動」の基本は区長・  
民生委員・福祉委員の三者が連携し  
ていることが重要である。

本市における相談件数および今後  
の相談体制の充実・拡充はどうする  
のか。

**福祉保健部長** 何でも相談できる窓  
口「福祉総合相談」の創設を目指す  
とともに相談員研修により専門性の  
向上を目指す。

また、相談件数は1万3220件  
である。

**問** 今後、活動費の助成を含め福祉  
委員をどのように応援していくのか。  
**福祉保健部長** 必要に応じた支援を  
行うことができればと考えている。

**高く売れる6次産業化について**

**問** 国では農林水産業の活性化のた  
め、10兆円に拡大する目標を掲げて  
いる。

本市における取組方針、何に重点  
を置いているのか。

**市長** 本市の事業化の状況は、養鶏・  
ソバ・トマトなどを利用した事例が  
ある。

また、6次産業化プランナーの支  
援体制を整えた。

今後は、新商品の製造、販売など  
の経営指導について県と連携してフォ

ローアップ  
に努めたい。

**問** 国の2兆円の市場規模  
でもある健康食品・機能性  
のある生産物などの分野は大き  
な期待があるが。

**市長** 健康食品の代表的な関与成分  
材料とされている農産物が、本市に  
おいても数多く生産されている。

大きな成長や期待があると思うが、  
企業と特定した農家による契約栽培  
が中心になる。



上坂 健司

JR丸岡駅周辺ゾーンの  
整備について

**問** JR丸岡駅周辺ゾーンの今後の  
整備はどうするのか。

**建設部長** JR丸岡駅から東側道路  
整備については県に強く要望する。

また、駅西側については、土地利  
用展開・アクセス道路の整備を進め  
ていく。

さらに、東十郷中央公園の環境整  
備については、犯罪や非行防止の観  
点から特に照明・灰皿・植栽など整  
備に配慮する。

**問** 教育的見地から所見を伺う。

**教育長** 今後、学園のまち・文教地  
帯としてにぎわうことから、県との  
相談や市独自で教育環境の整備を検  
討していく。

学校教育について

**問** わが国では伝統的に知識の伝達・注入を中心とした授業が行われているが、生涯にわたって学び続ける力や主体的に考える力を持った人材を育成するため、教師と児童生徒が意思疎通を図りつつ、課題研究やグループワーク、ディスカッション、プレゼンテーションなどを行う能動的な学習、いわゆるアクティブラーニングへの転換が必要であると考えている。

**国**の中央教育審議会もアクティブラーニングの必要を強調しているが、まず市内の小中学校において参加型授業の取り組みを行っているか。

**教育長** 市内の小中学校においても参加型の授業を多く取り入れている。総合的な学習の時間において、そのほとんどが能動的な参加型授業を行っているところである。

総合的な学習時間では、社会体験や生産活動などの体験的な学習を行っている。

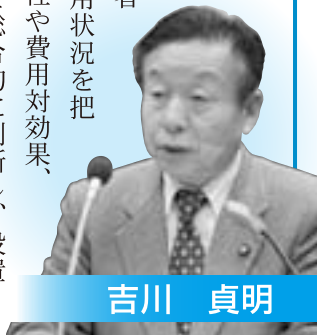
JR丸岡駅の利便性向上について

**問** JR丸岡駅構内のコインロッカー設置の必要性は。

総務部長

駅の利用者

数などの利用状況を把握し、必要性や費用対効果、管理面などを総合的に判断し、設置の可否を決めている。



吉川 貞明

6次産業化について

**問** 農業の6次産業化を進めていくには。

**市長** 本市にふさわしい形で、市と農林漁業者の関係団体であるJA、漁協などや、企業、商工会、観光関係団体などを構成員とした話し合いの場を設け、各分野における情報提供、情報交換、そして事業者双方のニーズをマッチングすることができるとする。

異なる業種連携の体制づくりを検討したいと考えている。



▲ JR丸岡駅

来年度予算編成について

**問** これまでの行政改革での財政効果は。

**市長** 第1次行政改革大綱に基づく改革では平成23年度までの5年間で約58億6900万円の財政効果を生み出した。

また、平成24年に策定した第2次行政改革大綱に基づく改革では119項目の実施計画を策定し、取り組んでいる。

現在、2年間の成果は6億7900万円の財政効果である。

**問** 来年度の歳入確保と受益者負担金適正化の見通しは。

**市長** 歳入確保については、市税をはじめとする自主財源の確保に努める。公共施設の使用料など、合併前の旧4町の受益者負担額を踏襲しているが、市として統一した算定基準を定めた基本方針をまとめ、施設ごとのコスト状況を把握し、使用料が適正かどうか検証を行っていく。

**問** 来年度歳出の合理化の方策は。

**市長** 公共施設や事務事業の見直しなど行政改革の取り組みを強化し、歳出経費の抑制を図る。

経常的経費については原則として平成26年度当初予算額を基準に5%のマイナスシーリングを取り入れるなど、持続可能な財政運営を図っていく。

来年度予算編成に

これまでの決算審査や事務事業評価が反映できているか。

**市長** 事務事業の目的・内容・成果を再点検し、その評価内容を踏まえて来年度の予算要求に反映している。また、決算審査の意見についても反映させるようにしている。

**問** 人口減少対策予算についての拡充または新規はあるのか。

**市長** 新規事業や施策については、県の施策の動向を見据えながら、市が実施できる効果的な施策を検討していく。

**問** 市長マニフェストの笑顔まちづくり推進に対する新しい施策は。

**市長** シティセールスや人口減少問題対策への取り組みなど、全庁挙げて多方面からマニフェストを押し進めるため、

現在、部局横断的な施策を含めた施策を調整策を調整策である。



古屋 信二



▲ 市役所本庁舎

※マイナスシーリング…予算編成において、予算要求枠を対前年度比でマイナスにし、歳出予算の総額を抑える方式。

## 都市宣言後の男女共同参画 推進について

### 副市長 推進委員の役割は。

副市長 男女共同参画社会づくりの推進の方策の検討、事業の推進に関する事。

また、しきたりや慣習を見直すための啓発推進に関する事。

**副市長** 各地域でのしきたりや慣習を見直すための進捗状況の把握や啓発状況は。

**総務部長** 各地域での状況の把握はできていない。

啓発方法については、今後検討していく。

**副市長** 地域・家庭・教育・職場の中で一番進まないのが地域と思われる。

**モデル地区を作り重点的に推進できないか。**

**副市長** 全域にまちづくり協議会ができており、地域の課題、色々な課題に取り組みることになっている。

この中で啓発活動をした方が広まっていけると思う。

### 人口減少問題・少子化対策について

**副市長** 育児休業とは別に労働時間短縮の権利を保障したり、父親専用の育児休業期間を設けることや育児休業給付金を充実させることが考えられるが。

### 市長 企業向けの研修会などの案内やPR、助成制度の周知に努めていきたい。

副市長 少子化対策として保育園・幼稚園の給食費無料化はできないか。

**市長** 保育園の給食費は保育料に含まれている。

幼保園は1カ月3900円である。負担の公平性を考えると難しい。

**副市長** 少子化対策の売りとして農業・漁業振興策として、地元の野菜・魚を積極的に使えないか。

**教育部長** 関係機関・協議会と検討していく。

**副市長** 夢と希望をもって働き続けられる社会とは。

**市長** 仕事と家庭の両立を企業が支援する働きかけや制度の周知について努めていきたい。



田中千賀子



▲ 男女共同参画INさかい2014

## 人口減少問題について

### 副市長 人口減少問題対策本部の取り組み状況は。

市長 平成26年9月に対策本部を立ち上げ、人口減少の現状と分析を行い、庁内での認識の統一化を図った。

現在、職員による5つのワーキンググループで、人口減少がもたらす影響や課題などを検証している。

**副市長** 女性が働きやすい環境を整備するため、ハローワークや労働基準監督署はもとより、市内の企業とも連携し、育児休業取得支援事業を強化すべき。

**市長** 男性の育児休業取得率の向上や取得日数の増加によって前進するものと考えている。

市として、積極的な育児休業取得に向け周知を行っているほか、福井労働局から企業向け助成制度の周知も行われている。

今後関係所管課が連携する中で育児休業取得の推進に努めたい。

### 町内会(自治会)について

**副市長** 人口減少などによって町内会の加入世帯が減少し、各種行事の運営に支障をきたすことが考えられる。

公民館のコミュニケーションセンターを機に町内会活動に対して一層の支援を行うべきでは。

副市長 新年度から公民館をコミュニ

### 二ティセンタリーに移行するに際し、これまでの社会教育の推進に加え、地域づくり、まちづくり活動を通じて地域の絆の醸成や、地域コミュニケーションの活性化を図ってきたい。

そのために、まちづくり協議会と区長会、各種団体との連携促進による組織強化と、自主的・主体的な活動への支援を行っていきたい。

**副市長** 自主防災組織の組織率向上に向けてどのような取り組みを行っているか。

**副市長** 自主防災組織の役割や重要性を広報やホームページに掲載しているほか、機会があるごとに、区長会やまちづくり協議会の方々などに、その重要性を説明している。

今後、未結成となっている地域を対象にアンケート調査などを行い地域の実情を把握した上で、支援策を検討していきたい。



辻 人志



▲ 三国地区津波避難訓練



子ども子育て支援制度における  
教育委員会の関与について

**問** 平成28年度には公立幼稚園すべてが市長部局・子育て支援課管轄の施設になる。

教育委員会の積極的な関与が求められるが、具体的な取り組みは。また、私立幼稚園の管轄は。

**教育長** 県幼児教育センターの研修・講座の受講を積極的に計画したり、新任教諭の県からの指導者を増やすなど、指導主事訪問も含め、今後とも積極的に取り組む。

新制度に移行しない私立幼稚園は教育委員会の管轄である。

臨時職員の処遇改善について

**問** 現在の臨時職員は、職場に必要な正規職員として雇用すべきである。賃金を時給1000円とし、処遇改善をはかること。

また、経験年数なども含め、正規職員へつなぐ基準をつくるべき。

**総務部長** 社会情勢などを勘案しながら、できるだけ善処するよう対応していきたい。

正規職員へつなぐ基準は困難である。

非婚のひとり親家庭への寡婦(夫)控除などのみなし適用導入について

**問** 同じひとり親でも非婚の場合は、寡婦控除が受けられない。

納税額が高く

なり、保育料や

就園奨励費、住宅使用料も高

くなるので、みなし控除の適用を。

**福祉保健部長** みなし控除の適用

を実施している自治体がある。

他自治体との動向を注視しながら

検討したい。

坂井市の経済活性化対策について

**問** 過去のプレミアム商品券の検証は今回にどう生かされたか。

経済波及効果のある住宅リフォーム助成制度を。

**市長** 過去2回の商品券発行は一定の効果が得られた。

利用実績や取扱店に対するアンケート

結果を踏まえ、消費拡大を促す振

興策を商工

会と連携し

ながら実施

していきたい。

空き家対

策、定住促

進、多世帯

同居などの

リフォーム

に対して助

成をしてい

る。



畑野麻美子



▲三国学校給食センター

平成27年度予算編成について

**問** 本市における人口減少の問題点、課題と平成27年度での施策をどう考えているか。

**市長** 人口減少の問題点、課題としては、晩婚、また、晩産化などによる合計特殊出生率の低下と都市圏への若者の流出が大きな要因と考えている。

施策については、国・県の施策の動向も見据え、市が実施できる効果的施策を検討する。

**問** シティセールスのこれまでの成果と新年度の施策は。

**市長** 市の認知度および市民満足度の向上を目指し、市民の方々と一緒に本市の魅力効果を効果的、戦略的に市内外に発信してきた。

今後本市の魅力戦略的に発信し、市外の人には本市を訪れてもらい、市内の人には住むことに喜びを感じてもらえる取り組みを実施したい。

**問** 2020年の東京オリンピック・パラリンピックで、国外のサッカー

チームをベースキャンプ地として本市に誘致しては。

**教育長** 東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地としてすでに

名乗りを上げている。

オリンピック

ク組織委員

会でまともれば来てくれる

と感じている。

**問** 健康都市宣言した市として、どのような新規事業、施策を考えているのか。

**市長** (仮称)健康都市さかいフェアの開催や健康なまちづくり推進協議会を設置するなど市民の健康意識を高め、健康を支える環境づくりを推進する。

**問** 施策の提案として、市が実施する各種健康診断受診者に対し、各種ローンの金利を下げ、あるいは定期預金金利の上乗せをする契約を市内金融機関と締結できないのか。

**市長** 自分の健康は自分で守って管理してもらうのが一番の目標で、その施策の中で検討する。

アイデアとして受け止めたい。



佐藤 寛治



▲坂井市健康都市宣言

人口減少による  
今後の教育行政について

**問** 児童・生徒の人間関係形成力などの育成が問題となるのでは。

**教育長** 小中学校においては、人間関係形成力を育成するため、学級活動や集会活動などを行っている。

例えば、集会活動では、集会の内容を子どもたちが協議して行く中で、コミュニケーション能力やリーダーシップなどを育てている。

**問** 人口減少を背景に、地域に根ざした魅力ある学校づくりの推進が求められるが、その考えは。

**教育長** 市では、地域に開かれた学校づくりを進めるために、福井型コミュニティアクション・スクールをすべての学校で取り入れている。

今後、地域・学校協議会を中心に、地域の協力を得て、魅力ある学校づくりを推進していく。

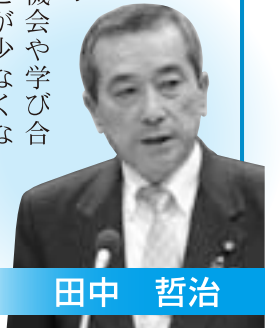
**問** 市が考える望ましい学校規模は。

**教育長** 1学年2クラス以上で、1学級あたりの人数は20人程度が望ましいと考えている。

2クラス以上であれば、クラス対抗試合ができ、お互いに切磋琢磨できる活動が可能となる。

また、進級した際に、クラス替えができることで、環境も変わり新たな友達関係もできる。

1学級の人数について、多くなると教師が一人ひとりの子どもたちに見が行き届かなくなる場合がある。逆に人数が少な過ぎると、集団の



田中 哲治

中で多様な考えに触れる機会や学び合いの機会などが少なくない、社会性を身につける機会が確保できなくなる。

**問** 今後の教育方針として、地域住民や地域企業などの協力を得て、地域の特色を活かした市の教育活動は。

**教育長** 地域の協力を得て、農業・漁業体験学習や職場体験などを行っている。

また、新たな試みとして、坂井地区内の県立高校と連携をとって、キャリア教育推進協議会の立ち上げを進めているところである。

**問** 人口減少に伴う県教育委員会との連携は。

**教育長** 市長部局との連携をしながら対策を進め、市独自で対応ができない問題が生じた場合は、県および県教育委員会と連携して進めていく。



▲ 授業風景 (東十郷小学校)

消費増税と坂井市としての支援

**問** 平成26年4月から消費税が8%となったが、増税の影響をどう捉えているのか。

また、市民への支給で、増税分の考慮は。

**市長** 消費税の増税は、低所得者世帯にとって負担が重い。

児童・生徒の就学援助は消費税相当分を増額した。

生活保護費は物価スライドを勘案し、段階的に実施している。

**問** 消費税10%は、先送りではなく中止するべきだと思うが、市長の考えは。

また出産手当の増額や福祉灯油の実施を求める。

**市長** 増税分は、何に使うかが問題。福祉灯油は、年々雪も少なくなり、県内の自治体でも実施していない。

**生活環境部長** 出産手当については、国保と他の制度と違いがあつてはならないと考える。

大規模保育所の問題点と市の対応

**問** 私立の(仮称)はるえ保育園は定員180名と大規模が大きく、運営自体に懸念がある。

市としての認識と対応は。

**福祉保健部長** 保育所の面積は十分確保し、人員も基準どおり確保する。

**問** 大規模保育所の弊害について、現場の保育士、民間保育所の経営者からの聞き取り調査は。

**福祉保健部長** 今後、市内の大規模保育所の方々のご意見も伺い対応したい。

人口減少社会と日本政府との矛盾

**問** 全国の自治体が、子どもの医療費無料化の充実など少子化対策の努力はやっているが、国は、人口減少、少子化対策に本腰が入っていないように思われる。

OECD加盟国のなかで国が教育費に支出する割合が最低である。

市長の見解は。

**市長** 教

育に余りにお金がかかりすぎる。

共働きでも、子どもを2人産んだらなかなか大変である。



▲ 保育風景 (つぼみ保育園)



松本 朗

# 総務教育常任委員会報告

## 付託された議案、請願審査 議案

- ・平成26年度一般会計補正予算(第5号)
- ・権利の放棄について
- ・辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について
- ・坂井市コミュニティセンター条例の制定について
- ・坂井市債権管理条例の制定について
- ・坂井市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ・坂井市特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例について
- ・坂井市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例について

## 請願

- ・敦賀駅での乗換をなくすため、特急「サンダーバード」「しらさぎ」の存続を求める意見書採択のための請願

## 主な意見

- ・利便性を確保してほしいという要求は利用者の当然の要求である。
- ・「サンダーバード」「しらさぎ」の始発駅は金沢というが、新幹線の利用を考えると金沢から出る必要があるのか。
- ・乗換が決定的に不便とは思えない。

付託された議案8件は原案のとおり可とすることに決し、請願は不採択と決した。

## 質疑意見

### 財務部

**問** 差押運用マニュアルは債権管理条例を出すときに備わるものと考えているか。

**答** マニュアルを定めるにあたっては、もっと事例を研究して年度末までに定めたい。

### 総務部

**問** マイナンバーの個人情報漏れなどのリスクが懸念される現状で中間サーバーの負担金を負担する理由は。

**答** カードを交付する平成28年1月に向けた関係法令などの整備が必要なので、個人情報の保護という体制づくりは連動して整えていく。

**問** コミュニティセンター条例第2条に社会教育法第21条に基づく施設とみなす条項を入れた理由は。

**答** 公民館の精神をコミュニティセンター移行後も受け継ぐことを坂井市の特徴として明示した。

### 教育委員会

**問** シプロ化成(株)からの市内中学校への指定寄付についての使用方法を把握し、シプロ化成(株)へ報告は行っているのか。

**答** 各中学校から必ず報告を受け、学校側からもお礼の報告はしている。

### その他の協議

#### 【総務部】

- ・受益者負担金の適正化に向けた取り組みについて
- ・公共施設マネジメント白書の見直しについて
- ・防災無線のデジタル化における双方向性機能について
- ・高校3年生に対するUターンなどのアンケート実施について
- ・本庁舎の増改築(あるいは移転新築)計画の進展について

#### 【教育委員会】

- ・公民館の耐震診断結果と今後の対応について
- ・小学校でのタブレットの使用状況について
- ・英国派遣された中学生のその後の活動について
- ・市民スポーツ祭の日程などについて
- ・新幹線通過予定地や丸岡IC三国港連絡道路予定地の遺跡および遺物包含地の市の対応について
- ・ONO MEMORIALの活用について



▲耐震改修された三国中学校体育館

# 生活福祉常任委員会報告

## 付託された議案、請願審査

### 議案

- ・平成26年度坂井市一般会計補正予算(第5号)
- ・平成26年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)
- ・平成26年度坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- ・平成26年度坂井市病院事業会計補正予算(第1号)
- ・坂井市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

### 請願

- ・子どもの医療費助成制度の窓口無料化についての請願

### 主な意見

- ・子どもの命を守るため、家計に余裕がない人でも病院へ行くためにも窓口無料化は大事。
- ・市では、対象年齢の拡大を県に要望している。県は対象年齢を小学3年生までとしているが、本市を含めほとんどの市町が中学生まで無料化を行っている。県内市町が一致団結して、県へ拡充を求めることが最初と思う。

付託された議案5件は原案のとおり可とすることに決し、請願は不採択と決した。

## 質疑意見

### 生活環境部

**問** 国保情報システム改修委託料について、国からの支援があるのか。

**答** 国からの支援はあるので、額が確定しだい補正をお願いする。

**問** 出産一時金の総額42万円は変わらないが全体的な内容や影響は。

**答** 産科医療補償の保険3万円を1万6千円に下げ、分娩に係る費用を引き上げて、42万円の総額を維持し、出産される方の負担を軽くするものである。

### 福祉保健部

**問** 重度障害者(児)医療費助成事業に係る認定内容は。

**答** 身体障害者手帳1級から3級、療養手帳A1、A2、B1の一部、精神障害者保健福祉手帳1級2級が受給対象で、年間67,740件の助成を見込んでいる。

**問** 公立保育所の途中入所の対応は。

**答** 基本的に途中入所も極力受けるような体制を取っている。

### 三国病院

**問** 医師、看護師の確保対策は。

**答** 医師については、福井大学医学部に依頼している。看護師については、広報誌やホームページあるいは看護学校などへ出向き募集している。

### その他の協議

#### 【生活環境部】

- ・公共施設における太陽光発電の屋根貸しについて

#### 【福祉保健部】

- ・健康都市宣言式典の報告について
- ・健康なまちづくり条例について
- ・(仮称)はるえ保育園設置・運営法人の決定について
- ・子ども・子育て支援事業計画の策定状況について
- ・坂井こども園の完成予定の変更について

#### 【三国病院】

- ・平成26年度医業収益(入院・外来)について



▲ 坂井市健康都市宣言

# 産業建設常任委員会報告

## 付託された議案、請願審査 議案

- ・平成26年度坂井市一般会計補正予算(第5号)
- ・平成26年度坂井市水道事業会計補正予算(第1号)
- ・平成26年度坂井市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

## 陳情

- ・今後の水田農業政策に関する要請書についての陳情
- ・農業改革に関する要請書

## 主な意見

水田は本市の環境を守ってくれる面もあり、特に農業は一次産業の中でも大きな収入源になっている産業でもある。将来の担い手不足などの問題もある中で、若い人が農業に従事しやすいように地域の農業関係従事者から出てきた意見書に対して、前向きに国の方へ取り上げてほしい。

また、将来の担い手が農業に従事しやすいように応援する一方で、JA自らも改革の努力を行って欲しい。

付託された議案3件は原案のとおり可とすることに決し、陳情は採決の結果、採択することとした。

## 質疑意見

### 産業経済部

**問** 生産調整推進事業の中で、水稲作付け面積を含めた全水田面積と転作面積における麦跡大豆・蕎麦などの構成面積はどうなっているのか。

**答** 全水田面積は約6,020haで、麦跡の大豆面積は約444ha、蕎麦面積は約867haである。

**問** 麦跡大豆・蕎麦作付けの他に何を作付けているのか。

**答** 野菜関係が多く、近年はネギの作付けも多くなっている。

**問** 観光ビジョン戦略事業の中で、ふるさと祭り東京2015出展負担金は、三国祭山車を展示する運賃の一部を計上しているが、展示のほかに福井県産物の販売にJAや商工会などは出展しないのか。

**答** イベント自体は福井県、石川県、富山県が合同でブースを借りて行い、今回は山車のみの展示と

なった。しかし、既決予算の中で、市の観光PRは行なっていきたい。

### 建設部

**問** 県営事業負担金の中で、道路消雪設備維持管理負担金について、市全体の市道に係る道路消雪の延長と負担金の内容は。

**答** 市道全体での消雪の延長は、約21.2kmである。県道に接続する市道の一部を消雪している箇所については、ポンプは県で管理し、その維持管理に伴う電気料を延長割りで負担している。

### その他の協議

#### 【産業経済部】

- ・産業フェアの反省点や今後の課題について
- ・地産地消の取り組みについて
- ・県有地、市有地を活用した企業誘致推進について
- ・今後の認定農業者や生産組織また新規就農者の増加目標について
- ・コシヒカリの里である坂井市として、朝食に美味しいお米を食べるキャンペーンなどの米消費拡大、市民の健康づくり推進について
- ・松くい虫対策事業について
- ・小規模企業振興基本計画を、平成26年10月に経済産業省が策定しているが、市の対応について

#### 【建設部】

- ・除雪出動後、歩道の積雪やスクールバス停前の雪の対応と通学路の除雪対応について
- ・県への河川改修の要望について

#### 【上下水道部】

- ・上下水道事業包括的業務委託を行うにあたって、職員や委託業者を装った「オレオレ詐欺」などに対する防止策について



▲道路除雪作業

# 決算特別委員会報告

## 平成25年度決算を認定しました

平成26年9月第6回定例会において付託された平成25年度の坂井市一般会計、特別会計及び企業会計の計7会計について決算審査を実施しました。

本委員会では、単年度の事業成果はもとより、「施策や事業の目標がどの程度達成されたか」、「前年度の指摘事項に対しどのような取り組みがなされているか」などを審査の着眼点とし、部局ごとに「決算事業別説明資料」、「各会計決算書」及び「監査委員意見書」を参考としながら、事業内容の現状分析・事業成果の妥当性を明らかにし、改善点の洗い出しに努めた。

### 一般会計

実質収支が10億9,666万円の黒字で、前年度実質収支を除いた単年度収支では2億2,257万円の黒字、財政調整基金積立金5億736万円を加えた実質単年度収支において、7億2,993万円の黒字となっている。

財務指標の状況は、財政力指数0.68、経常収支比率89.2%、実質公債費比率10.8%となっており、実質単年度収支が平成20年度以降6年連続して黒字を継続しているが、依存財源の割合が年々上昇していることから国や県の財政縮減の影響を直接的に受けることとなり、今後の見通しは決して楽観できるものではない。

また、市税などの自主財源は、個人市民税の所得割、法人市民税の法人税割などは減少しており、土地についても地価の下落幅は減少しているものの上昇には転じていないことから増収は見込めない状況にある。

### 特別会計

国民健康保険特別会計では、昨年度同様厳しい状況であり、最近、世界に蔓延しつつある突発的な感染症などが発生した場合の備えには成り得ていない。生活習慣の改善により病気の予防、早期発見が可能であるという市民意識を醸成させることが医療費抑制につながる効果的な方策の一つであり、健全な会計運営を行うために、全庁的な施策の展開を図っていくことが重要である。

### 企業会計

水道事業では2,224万円の赤字、公共下水道事業では7,523万円の赤字、農業集落排水事業では470万円の黒字となっており、未収金対策などに取り組むとともに、年々老朽化していく施設の大規模修繕を視野に入れながら事業の運営を図っていく必要がある。

病院事業では2億5,153万円の赤字となっており、医業損失が大きく増加している。年間延べ10万人を超える患者を受け入れる公立病院であることを認識し、市をあげて地域医療を守っていくという機運を高めていくことが必要である。

### 事業の再検証と新たな歳入確保を

平成27年度以降、国営パイプライン整備事業に係る一括負担金、公民館などの老朽化対策、国民体育大会開催に向けた施設整備事業など大型の事業が予定されているが、平成28年度より普通交付税の合併算定替に係る優遇措置が段階的に縮減されることなどにより、財源不足に陥ることも予想される中、市税その他の徴収金の未収金対策強化、受益者負担の適正化など財政運営の安定化に向けた取り組みが必要である。

市としても、今後、人口急減・超高齢化という状況を絶えず視野に入れながら、将来に夢や希望をもって笑顔で住み続けられる市を目指すとともに、行政改革大綱に掲げた持続可能な財政運営、最適な行政運営の推進などの基本項目に基づき、効果的かつ効率的な事業の展開を図っていくことが重要である。



## 平成26年度 一般会計12月補正予算概要

補正額 **3億6,370万円** (補正後の額 354億4,570万円)

### 主な事業

#### ◆障害児通所支援事業 1,591万円

障がい児が放課後や長期休暇の時に、生活能力向上のための訓練などの提供を受けることへの支援措置で、給付費の支給決定者の増加に伴い、放課後デイサービスなどの利用が増えたため。

#### ◆私立保育所保育業務委託事業 986万円

保育単価が平成26年4月に改正されたことおよび途中入所などによる入所児童数の増加のため。

#### ◆経営所得安定対策事業 2,524万円

農地中間管理事業の取り組みに対し支払われる機構集積協力金(国庫)の見込み額。

#### ◆県営事業負担金 3,560万円

県が行う道路・河川事業などの市負担金。



# 定例会審議結果

## ★12月定例会に提出された議案と議決結果

○…賛成 ×…反対 ▲…欠席 —…議長のため原則採決に参加できない

議案番号	件名	議席 議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
			小原慶之	後藤寿和	川端精治	渡辺竜彦	前川徹	南川直人	上坂健司	戸板進	吉川貞明	古屋信二	上出純宏	田中哲治	佐藤寛治	松本崇治	東野聖一	伊藤人志	辻川孝治	前田嘉彦	橋本充雄	永井純一	畑野麻美子	山田栄	広瀬潤一	田中千賀子	木村強	
認定第1号	平成25年度坂井市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第2号	平成25年度坂井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第3号	平成25年度坂井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第4号	平成25年度坂井市水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第5号	平成25年度坂井市公共下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第6号	平成25年度坂井市農業集落排水事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
認定第7号	平成25年度坂井市病院事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
承認第4号	専決処分の承認を求めることについて(平成26年度坂井市一般会計補正予算(第4号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	平成26年度坂井市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	平成26年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	平成26年度坂井市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	平成26年度坂井市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	平成26年度坂井市公共下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	平成26年度坂井市病院事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	権利の放棄について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	坂井市コミュニティセンター条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第55号	坂井市債権管理条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	坂井市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第57号	坂井市特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第58号	坂井市教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第59号	坂井市国民健康保険条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第6号	子どもの医療費助成制度の窓口無料化についての請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	
請願第7号	敦賀駅での乗換をなくすため、特急「サンダーバード」「しらさぎ」の存続を求める意見書採択のための請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	
陳情第6号	今後の水田農業政策に関する要請について	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第7号	農業改革に関する要請について	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第7号	今後の水田農業政策に関する意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第8号	農業改革に関する意見書提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26

※議案第52号については、議長・副議長・総務教育常任委員長・仮議長は関係する議案のため採決に参加できない。

総務教育常任委員会

11月11日～13日

三重県鳥羽市安楽島地区

(鳥羽子ども防災マップ活動について)

安楽島地区では、子ども会の取り組みとして、子どもたち自らが地域内を歩き、消防団や地元の人々たちに話を聞き、危険箇所を確認しながら防災マップを作成しております。

指導を続けてこられた方の話では、「マップ作りを通して、地域のひとのコミュニケーションを深め、地域も知るようになる。また、子どもたちに刺激されて大人たちも防災意識が高まり、避難路の整備や自主防災会の強化も図られている。」とのことでありました。

坂井市での自主防災組織率を高め、組織の充実を図っていくためには、子どもに代表される市民の小さなグループ単位で防災・防犯意識を高めることが重要であると感じました。

三重県鳥羽市（ICT議会について）

鳥羽市議会では、様々な議会改革を実施しており、特に議会のICT化を積極的に進めていて、議会専用の光回線を契約しております。

全議員がタブレット端末を保有することになったことから、簡易的なグループウェアを構築して、事務の効率化や簡素化に役立てているとのことでありました。

また、平成24年3月からあらかじめ議長の許可を得ることにより、議場の一般質問や質疑においてパソコンやタブレット端末を持ち込み、自ら作成したスライドや写真などを表示できる

ようにしており、一般質問などにおいて言葉だけではなく、視覚でも共通認識でき、視聴者にも分かりやすい情報発信を行っております。

坂井市においても、市民に開かれた議会など、様々な議会改革に取り組んできましたが、ICTを活用した議会改革も推進する必要があると認識したところでありました。

愛知県豊橋市立牛川小学校

(ICT教育について)

牛川小学校では、学習用コンピュータとして、ノート型パソコンや無線LAN、プリンターなどが整備されております。

1年生の授業では、先生は課題をつかませるために、大型テレビに問題を映し出し、面白く分かりやすい授業となるよう工夫しており、児童たちもタブレット端末を使うことがうれしくて、戸惑うことなく使いこなしていました。

また、教職員の多忙化対策として、校務支援ソフト（出席簿、成績処理、通知表作成など）を導入するとともに、校務文書の電子データの共有化を図っています。

坂井市における各小中学校のICT機器の整備状況は、一定の水準にあるが、設備機器だけでなく、活用方法の工夫や教育ソフトの充実が重要であると感じました。



※ICT：情報通信技術（コンピュータ技術の活用）

生活福祉常任委員会

11月11日～13日

静岡県藤枝市

(健康マイレージ事業について)

藤枝市では、健康対策として『健康・予防 日本一ふじえだプロジェクト』を策定しました。このプロジェクトは、「お得」「楽しい」など健康以外の動機づけにより、健康無関心層の行動を変容させようというユニークな発想が根底にあります。

また、平成24年10月、ライフスタイルにあつた健康行動を応援し、定着させる新戦略として「ふじえだ健康マイレージ」をスタートさせました。

特長は、健康とは異なる切り口である「お得感」を前面に出して健康づくりに参加するきっかけづくりを狙っていることであり、協力店側としても、集客効果や社会貢献をPRでき、店のイメージアップを図ることができず。

藤枝市では、地域の実情に合ったきめ細かい健康づくり施策に積極的に取り組んでおり、市民と職員の強い熱意・想いが感じられました。

神奈川県相模原市

(ごみ減量化・資源化の取り組みについて)

ごみの減量化に効果が高いのは、生ごみの水きりであると考え、家庭から排出されたごみの中身がどういうものであるかを調査した結果、排出されたごみの約40%が生ごみ、木の枝などが40%、リサイクルできるものとして紙類が10%、その他びんや缶類となっております。生ごみの80%は水分であることから、「ごみデナイ大作戦」という

ことでごみ減量化運動を展開しており、水きりネットを粗品として配るなどして水きりの実施を啓発しています。

市の規模に差がありますが、細かい施策までしっかりと取り組んでいると感じました。

群馬県富岡市

(ふれあいの居場所事業について)

「ふれあいの居場所」とは、子どもからお年寄りまで誰でも気軽に立ち寄れて、利用者が情報交換したり、悩み事を相談したり、自由な時間を過ごすことができる場所です。

目的は、地域住民同士が情報交換や悩み事を相談し合ったり、趣味や特技を生かすことができる地域に身近な交流の場である「ふれあいの場所」を市民と協働により創設することで、地域における孤立や閉じこもり、虐待、消費者被害など様々な課題を防止することとともに、生きがいづくりの場、社会貢献の場を提供し、安心安全で住民同士が共に支え合い、助け合う絆の深い地域づくりを目的としており、行政主導でなく住民同士で考え、自ら立ち上げていくソフト事業です。

市民の方々の何かやらねばという熱意を肌で感じることができ、坂井市でも検討している空き家の活用参考になるものと感じました。





産業建設常任委員会

11月12日～14日

福岡県糸島市

(水道事業の包括契約について)

包括委託の業務は、窓口22業務を委託し、上下水道部3課と委託会社の社員が受け持つサービスセンターにより運営しています。

また、給水停止のトラブルについては、以前は6カ月滞納が発生したときに滞納整理を行っていたため、支払いができずにトラブルが発生していましたが、規定を改正して2カ月滞納となった場合に督促を行うようになってから、支払額が少なくなったため交渉しやすくなり滞納も少なくなってきました。実質の収納率は99.75%となっています。

課題については、職員の窓口対応能力が下がるため、定期的に職員を窓口業務に就かせ、業務内容の把握をさせており、坂井市の業務委託でも同じように実施すべきと思われます。

熊本県菊池市

(中小企業振興基本条例制定後の動向について)

菊池市ではいろいろな支援事業を行っているが、市内共通商品券「めぐるん券」を全店共通券6枚・個店限定券4枚・額面5000円のプレミアム券を付けた3種類のセットで商品券を発行しており、特徴的なところは、個店限定券は、大型店・コンビニなどでは使えず、小さな店での限定された商品券となっています。

小規模事業者の意欲を高める事業を

行うことよって、商店街の活性化を図り、中心市街地のにぎわいを復活させる活動が進んでいると感じました。

大分県宇佐市

(6次産業化による地域経済の活性化について)

宇佐市では、単に「いいものを作る」から、「消費者が求めるいいものを作る」へ転換を図り、平成22年に宇佐市6次産業創造ビジョンを策定し、『宇佐市をひとつの会社組織としてとらえ、方程式のない機能連携を探索することで農山漁村の総合産業化を図り、もって各産業の振興に寄与する』という定義のもと、豊富な地域資源を地域内で加工・流通できる仕組みを構築し、競争力の高い高付加価値商品の創出を図ることなどを6次産業創造の定義としました。

地域資源が他の地区へ流れ、他地区のブランドになってしまっていることを反省し、宇佐の地で製品化し、宇佐から商品を発信する方向性を創造ビジョンにより確立しており、地域の活性化のため、農工商地域連携による商品開発を市挙げて取り組んでいくと実感しました。



広域連合・一部事務組合報告

坂井地区広域連合

- 平成26年11月：第49回定例会
- 平成25年度 一般会計決算認定 他3件が可決
- 主な議案
- 平成25年度特別会計決算認定
- 平成26年度特別会計補正予算

福井県後期高齢者医療広域連合

- 平成26年11月：第2回定例会
- 平成25年度 一般会計決算認定 他4件が可決
- 主な議案
- 平成26年度一般会計補正予算
- 平成26年度特別会計補正予算

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

- 平成26年11月：第161回定例会
- 平成25年度 一般会計決算認定 他3件が可決
- 主な議案
- 平成26年度一般会計補正予算
- 指定管理者の指定について

武生三国モーターボート競走施行組合

- 平成26年10月：第3回定例会
- 平成25年度 一般会計決算認定について
- 監査委員の選任について

五領川公共下水道事務組合

- 平成26年9月：第91回定例会
- 平成25年度 下水道事業会計決算認定 他4件が可決
- 主な議案
- 平成25年度 下水道事業会計資金不足比率の報告
- 平成26年度 下水道事業会計補正予算



● 議会を傍聴してみませんか ● ★3月定例会会期日程(予定)

2月24日(火) 本会議(行政報告・議案説明など)  
 2月25日～27日・3月23日(水～金・月) 予算特別委員会  
 3月9日(月) 本会議(代表質問)

3月11・12日(水・木) 本会議(一般質問)  
 3月13日(金)・16日(月)・19日(木) 各常任委員会  
 3月25日(水) 本会議(委員長報告・採決など)

※ 予定ですので、今後変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

お問い合わせ先 TEL 50-3001 議会事務局

# 第11回 議会報告会

第11回議会報告会を11月26日に、雄島小学校、春江中公民館、11月27日に磯部公民館、坂井木部公民館にて開催しました。

9月定例会についての報告と質疑のあと、小グループに分かれて人口減少問題（定住促進と子育て支援日本一のまちとなるために）をテーマとして意見交換を行いました。

皆さまからたくさんのご意見ご質問をいただきましたので、抜粋して紹介します。



▲ 坂井地区



▲ 丸岡地区

## 参加者の声

### ○人口減少問題について

- ・地元で就職したら助成金を出してはどうか。
- ・労働政策をしないと人口は増えない。ハローワークと連携してはどうか。
- ・地場産業の拡大や企業誘致をできないか。
- ・就職口がない。
- ・晩婚化を解決しないといけない。
- ・各地区に合った施策や元気の出る政策が必要。
- ・若い人の現状を実態調査し分析すると見えてくるのでは。

## アンケートから見る議会報告会への意見

- ・議会報告会でお気づきになった点、発言できなかった点、また坂井市議会全般について
- ・ちよっと時間が足りないような感じがした。
- ・グループでの意見交換は賛成。今後もこの方法を続けてほしい。
- ・市民を対象にした説明なので、用語を分かりやすく噛み砕いて説明してほしい。
- ・最後に総括をしたほうがいいと思う。

### ○全般について

- ・コミュニケーションセンター化により、公民館長がセンター長でさらにまち協の事務局を担当することを市が決めることはおかしいのではないか。
- ・地域自治区制について、市はどのように考えているのか。

- ・今に始まったことではない。対応が後手になっている。
- ・家庭と仕事が両立できる状況を作っていくことが大事。

- ・この報告会に出席するのに勇気がいった。女性の感覚を生かして、女性の意見を議会や地域で反映される社会になればいいと思う。
- ・観光のターゲットが見えない。
- ・春江工業高校の跡地問題はどのようなっているのか。
- ・住基カードについて、住民サービスのためコミセンで使えるようにしては。

以上、参加者の声として一部を掲載させていただきました。これ以外にもたくさんのお声をいただいたことについては、その場でお答えをしたり、国や県のことについての要望などは、県などに担当所管より伝える旨のお返事をさせていただきました。

## 議会報告会を開催します

今回は、12月議会の内容について下記の会場にて開催しますので、皆さまのご参加をお待ちしています。

開催日時	会場	
2月18日(水) 午後7時～	春江西公民館 2階 集会室	春江町本堂22-15 TEL 51-5219
	大関公民館 2階 研修室	坂井町東12-5-1 TEL 72-1957
2月19日(木) 午後7時～	新保公民館 2階 ホール	三国町新保12-9 TEL 82-0355
	高椋東部公民館 1階 和室	丸岡町板倉45-47 TEL 66-4422

(市民の方は、どの会場でも参加自由です)

## 編集後記

平成二十七年が幕を開けました。ここ何年間か、福井県は雪国では無くなったのか!と思っていた矢先、正月早々の積雪となり、雪かきに汗を流された方も多いのではないのでしょうか。

また、今年の干支は羊。羊が付く漢字には、翔・美・善など良い意味を持つものに用いられることが多いようです。ひつじ年に、期待したいと思います。

さて、本年坂井市は合併十年を迎えます。人口減少、地方創生、景気回復など、いろいろの問題はありますが、さらに活力ある、そして住みやすい坂井市をめざして、成人式のテーマである「infinity」の夢を市民の皆さまと共有してまいりたいと思います。

本年も、分かりやすい、親しまれる市議会だよりになるよう、紙面作りに、一層努力してまいります。

(N・M)

